



2020年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月9日

上場会社名 株式会社アズーム 上場取引所 東
 コード番号 3496 URL <https://azoom.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅田洋司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 馬場涼平 TEL 03-5365-1235
 定時株主総会開催予定日 2020年12月22日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2020年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期の連結業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	3,814	—	224	—	223	—	139	—
2019年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2020年9月期 135百万円 (ー%) 2019年9月期 ー百万円 (ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	95.92	93.60	15.2	13.1	5.9
2019年9月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2020年9月期 ー百万円 2019年9月期 ー百万円

(注) 2020年9月期より連結財務諸表を作成しているため、2019年9月期の数値及び2020年9月期の対前年同期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	1,890	953	50.3	660.53
2019年9月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2020年9月期 950百万円 2019年9月期 ー百万円

(注) 2020年9月期より連結財務諸表を作成しているため、2019年9月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	366	△63	△36	1,078
2019年9月期	—	—	—	—

(注) 2020年9月期より連結財務諸表を作成しているため、2019年9月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年9月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年9月期の連結業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	2,100	18.3	180	304.6	180	307.3	115	393.8	80.07
通期	4,800	25.8	450	100.5	450	101.6	288	106.5	200.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年9月期	1,461,100株	2019年9月期	1,461,000株
2020年9月期	22,436株	2019年9月期	41株
2020年9月期	1,454,056株	2019年9月期	1,459,904株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年9月期の個別業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	3,742	37.2	262	179.5	264	178.6	173	207.6
2019年9月期	2,728	47.9	93	△43.2	94	△36.8	56	△48.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期	119.02	116.15
2019年9月期	38.54	37.50

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	1,842	989	53.5	685.60
2019年9月期	1,522	893	58.7	611.51

(参考) 自己資本 2020年9月期 986百万円 2019年9月期 893百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う経済活動の停滞の影響により、依然として厳しい状況が続いております。先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルの段階的な引き上げを行う中で、各種政策の効果もあり緩やかに経済活動が再開しつつあり、極めて厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待されております。しかしながら国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等については引き続き注視してまいります。

当社グループの経営環境としましては、遊休不動産活用事業に主として関連する駐車場業界において、インターネットを活用した月極駐車場の紹介依頼需要は増加しており、オフィスビルや分譲マンション等における駐車場空き区画の収益化に対する需要も依然として拡大しております。さらに新型コロナウイルス感染症の影響により、従来は店舗型の不動産仲介業者にて月極駐車場を探していたユーザーが、当社が運営するポータルサイトを通じてインターネット経由で流入するケースがより増えてきており、駐車場の問い合わせ件数の増加要因となりました。また、ビジュアライゼーション事業においては、前年から本年1月にかけて3DCG技術を活用した不動産の完成予想画像に対する需要が拡大基調にありましたが、本年2月以降においては新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、宿泊施設や商業施設の不動産開発が停滞しており、当社グループが提供する不動産画像に対する需要が低下している状況にありましたが、本年7月頃から経済活動が再開したこともあり徐々に需要が戻りつつあります。これらの影響を含め、依然として新型コロナウイルス感染症により先行きが不透明ではありますが、当社グループへの影響については今後も引き続き注視し、適切な対応を講じてまいります。

このような経営環境のもと将来的な収益力の強化を目的として、既存社員の育成に引き続き努め、新規案件の獲得のための積極的なアプローチを行えるよう経営基盤の拡大に注力するとともに、ベトナム子会社でのシステム開発・グラフィックデータ制作の体制を強化するための投資やリモート環境等の制約に関わらず営業活動を継続できるようIT面での新たな技術の開発を引き続き行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,814,072千円、営業利益は224,488千円、経常利益は223,254千円、親会社株主に帰属する当期純利益は139,472千円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表作成初年度であるため、前期との比較は行っておりません。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

① 遊休不動産活用事業

遊休不動産活用事業セグメントは、当社がインターネット上で運営する月極駐車場のポータルサイト「CarParking」（以下、「カーパーキング」といいます）を経由して、駐車場の紹介を行う「月極駐車場紹介サービス」と、駐車場オーナーから空き駐車場を当社がマスターリース（一括借り上げ）し、月極駐車場としてユーザーにサブリース（貸し付け）を行う「月極駐車場サブリースサービス」を中心として事業を行っております。当連結会計年度においては、カーパーキングを通じたインターネット経由でのユーザーの流入増加を背景に、引き続き既存社員の営業力強化やリモート環境下での営業活動推進に努め、カーパーキングへの問い合わせ件数、マスターリース台数及びサブリース台数のいずれも堅調に推移し、当連結会計年度における駐車場問い合わせ件数は186,547件となり、当連結会計年度におけるマスターリース台数（受託台数）は11,427台、サブリース台数（稼働台数）は10,565台となりました。また、前期に事業譲受により取得した貸し会議室運営サポートを提供するWEB予約システム「スマート会議室」において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、特に本年4月から6月においては解約数が一時的に上昇しましたが、本年7月以降においてはランディングページを改修したこと等により問い合わせ件数及び成約件数が回復傾向にあります。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,742,382千円、セグメント利益は253,566千円となりました。

② ビジュアライゼーション事業

ビジュアライゼーション事業セグメントは、不動産の可能性をより視覚的に伝えることを可能にするため、3DCG技術等の専門的なスキルを活用し、建物や空間の利用方法及び完成イメージをグラフィックデータとして制作し、その販売を行っております。当連結会計年度においては、既存社員の技術力や営業力の強化に注力しつつ、多様な営業提案が可能となるように事業基盤の拡大に努めました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、特に本年4月から6月においては受注が一時的に減少しましたが、本年7月以降においては回復傾向にあります。

その結果、当連結会計年度の売上高は71,689千円、セグメント損失は29,077千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は1,890,638千円となりました。流動資産は1,396,911千円となり、主な内訳は現金及び預金1,078,160千円、前払費用245,535千円であります。また、固定資産は493,727千円となり、主な内訳は有形固定資産88,542千円、敷金108,977千円、差入保証金99,409千円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は937,148千円となりました。流動負債は415,661千円となり、主な内訳は前受収益93,772千円、1年内返済予定の長期借入金36,672千円であります。また、固定負債は521,487千円となり、主な内訳は長期借入金143,324千円、預り保証金342,620千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は953,489千円となりました。株主資本は950,549千円となり、主な内訳は資本金416,599千円、資本剰余金396,505千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,078,160千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は366,518千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益223,254千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は63,146千円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出38,350千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は36,810千円となりました。これは主に長期借入れによる収入90,000千円、長期借入金の返済による支出45,004千円、自己株式の取得による支出80,795千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の拡大により依然として厳しい状況が続いておりますが、経済活動の制限が徐々に緩和されつつあり、停滞していた経済が持ち直しに向かうことが期待されております。

このような環境の中、当社グループといたしましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い社員とその家族及び関係者の安全を考慮し感染予防の徹底などを周知し、従業員の意識を高めるとともに、必要に応じて時差出勤やテレワークを実施することで感染予防のための対策を行いつつ、また、同時にテレワーク環境下においても業務効率が下がらないようIT開発を進めております。今後、当社グループにおいてさらなる成長を実現していくため、営業体制強化の一環として、継続的な営業人員の拡充や社内教育体制の整備を進め、加えてシステム開発拠点であるベトナム子会社をはじめとした開発メンバーの拡充を進めることでシステム開発の効率性や質を高め、新規事業や3DCG技術によるグラフィックデータ制作といった月極駐車場サービス以外においても、様々なツールや機能を開発し事業拡大に邁進してまいります。

翌連結会計年度の予算の策定においては、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しは不透明であり、現段階においてその影響額を合理的に算定することは困難ではありますが、今後しばらくは一定程度の影響を受けるものの、緩やかに需要が回復し、翌連結会計年度末にかけて収束していくとの仮定のもとで、現状入手可能な情報に基づき策定しております。

以上により、2021年9月期通期連結業績は、売上高4,800,000千円（当期比25.8%増）、営業利益450,000千円（当期比100.5%増）、経常利益450,000千円（当期比101.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益288,000千円（当期比106.5%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用していますが、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視し適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,078,160
売掛金		67,008
たな卸資産		373
前払費用		245,535
その他		8,547
貸倒引当金		△2,714
流動資産合計		1,396,911
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）		61,342
構築物（純額）		366
工具、器具及び備品（純額）		26,832
有形固定資産合計		88,542
無形固定資産		
のれん		70,837
ソフトウェア		40,198
その他		25,970
無形固定資産合計		137,006
投資その他の資産		
敷金		108,977
差入保証金		99,409
繰延税金資産		43,887
その他		19,351
貸倒引当金		△3,448
投資その他の資産合計		268,177
固定資産合計		493,727
資産合計		1,890,638

（単位：千円）

当連結会計年度 (2020年9月30日)	
負債の部	
流動負債	
未払金	46,284
未払法人税等	87,317
未払消費税等	78,586
前受収益	93,772
賞与引当金	19,019
1年内返済予定の長期借入金	36,672
その他	54,009
流動負債合計	415,661
固定負債	
長期借入金	143,324
預り保証金	342,620
退職給付に係る負債	4,800
資産除去債務	27,636
その他	3,106
固定負債合計	521,487
負債合計	937,148
純資産の部	
株主資本	
資本金	416,599
資本剰余金	396,505
利益剰余金	217,657
自己株式	△80,212
株主資本合計	950,549
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	△263
その他の包括利益累計額合計	△263
新株予約権	3,203
非支配株主持分	—
純資産合計	953,489
負債純資産合計	1,890,638

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位: 千円)

	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	3,814,072
売上原価	2,272,532
売上総利益	1,541,539
販売費及び一般管理費	1,317,050
営業利益	224,488
営業外収益	
その他	395
営業外収益合計	395
営業外費用	
支払利息	803
自己株式取得費用	686
その他	138
営業外費用合計	1,629
経常利益	223,254
税金等調整前当期純利益	223,254
法人税、住民税及び事業税	92,778
法人税等調整額	△5,219
法人税等合計	87,559
当期純利益	135,695
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△3,777
親会社株主に帰属する当期純利益	139,472

(連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純利益	135,695
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	57
その他の包括利益合計	57
包括利益	135,753
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	139,530
非支配株主に係る包括利益	△3,777

（3）連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	416,594	396,500	78,184	△103	891,175
当期変動額					
新株の発行	5	5			10
親会社株主に帰属する 当期純利益			139,472		139,472
自己株式の取得				△80,108	△80,108
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	5	5	139,472	△80,108	59,374
当期末残高	416,599	396,505	217,657	△80,212	950,549

	その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定			
当期首残高	△320	—	3,777	894,632
当期変動額				
新株の発行				10
親会社株主に帰属する 当期純利益				139,472
自己株式の取得				△80,108
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	57	3,203	△3,777	△516
当期変動額合計	57	3,203	△3,777	58,857
当期末残高	△263	3,203	—	953,489

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

当連結会計年度 （自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	223,254
減価償却費	34,313
のれん償却額	7,870
支払利息	803
自己株式取得費用	686
売上債権の増減額（△は増加）	△11,167
前払費用の増減額（△は増加）	△40,409
前受収益の増減額（△は減少）	17,785
差入保証金の増減額（△は増加）	△16,758
預り保証金の増減額（△は減少）	81,437
未払金の増減額（△は減少）	2,536
未払消費税等の増減額（△は減少）	67,403
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,976
賞与引当金の増減額（△は減少）	8,082
その他	8,212
小計	386,029
利息及び配当金の受取額	64
利息の支払額	△803
法人税等の支払額	△18,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	366,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△17,335
無形固定資産の取得による支出	△38,350
その他	△7,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	90,000
長期借入金の返済による支出	△45,004
自己株式の取得による支出	△80,795
その他	△1,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	171
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	266,733
現金及び現金同等物の期首残高	811,427
現金及び現金同等物の期末残高	1,078,160

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 株式会社CGworks
AZOOM VIETNAM INC.

当連結会計年度より、株式会社CGworks及びAZOOM VIETNAM INC.の重要性が増したため、これらの会社を連結の範囲に含めております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	10～18年
構築物	10年
工具、器具及び備品	3～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

- (6) のれんの償却方法及び償却期間
10年間で均等償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資産の範囲
手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び政府の緊急事態宣言発令に伴い、当社グループの営む一部の事業領域において、受注件数の減少や既存顧客の解約といった影響を受けておりましたが、2020年5月25日の当該宣言解除後は一定の回復が見られております。

新型コロナウイルス感染症の収束の見通しは不透明であり、現段階においてその影響額を合理的に算定することは困難であります。今後しばらくは一定程度の影響を受けるものの、緩やかに需要が回復し、翌連結会計年度末にかけて収束していくとの仮定のもとで、現状入手可能な情報により固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、緊急事態宣言が再度発令されるなど、当社グループが会計上の見積りに用いた仮定を上回る新型コロナウイルス感染症の長期化・深刻化があった場合には、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主として提供するサービスの特性を基礎としたセグメントから構成されており、以下の2つを報告セグメントとしております。

「遊休不動産活用事業」は、当社がインターネット上で運営する月極駐車場のポータルサイトを經由して、駐車場の紹介を行う月極駐車場紹介サービスと、駐車場オーナーから空き駐車場を当社がマスターリース（一括借り上げ）し、月極駐車場としてユーザーにサブリース（貸し付け）を行う月極駐車場サブリースサービスを中心として事業を行っております。

「ビジュアルライゼーション事業」は、不動産の可能性をより視覚的に伝えることを可能にするため、3DCG技術等の専門的なスキルを活用し、建物や空間の利用方法及び完成イメージをグラフィックデータとして制作し、その販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額
	遊休不動産活用事業	ビジュアル ライゼーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,742,382	71,689	3,814,072	—	3,814,072
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,742,382	71,689	3,814,072	—	3,814,072
セグメント利益又は損失(△)	253,566	△29,077	224,488	—	224,488
セグメント資産	767,511	85,555	853,066	1,037,571	1,890,638
その他の項目					
減価償却費	25,321	6,037	31,358	2,954	34,313
のれんの償却額	7,870	—	7,870	—	7,870
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	38,015	8,005	46,020	8,967	54,987

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

（1株当たり情報）

	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	660円53銭
1株当たり当期純利益	95円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	93円60銭

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	139,472
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	139,472
普通株式の期中平均株式数（株）	1,454,056
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—
普通株式増加数（株）	35,993
（うち新株予約権（株））	(35,993)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社株式会社CGworks発行 ストック・オプション1種類 4,900個 目的となる株式の種類及び数 子会社の普通株式 4,900株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。